

Ⅲ

学びを通じた地域の教育力の向上

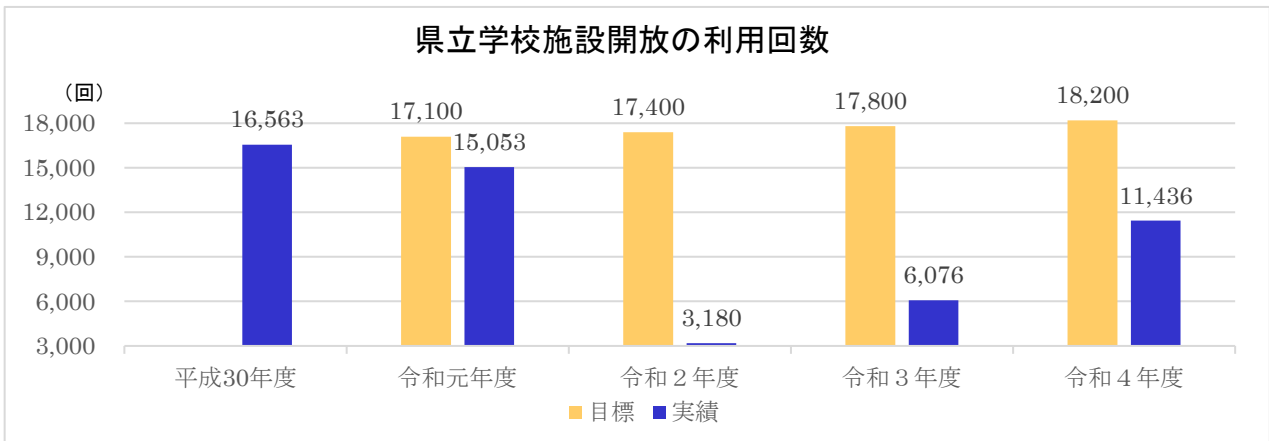
1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

① 社会教育施設や学校等を活用した学びの場づくりの推進

取組1 公開講座や施設開放の充実	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校及び県立社会教育施設が、人材や特色を生かした公開講座を開講し、受講者アンケートを実施した結果、県立学校については84%が「分かりやすかった」、県立社会教育施設については95%が「満足」又は「やや満足」と回答しており、それぞれ高い評価を得た。また、県民の幅広いニーズを把握できるよう、各学校における受講者アンケートの結果をすべての学校に送付した。 県民の学習・文化・スポーツ活動の振興に資するとともに、地域に親しまれる学校づくりの促進を図るため、県立学校148校で体育館やグラウンド及び特別教室等の施設を開放した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により低下した公開講座の開催実績を回復していくことに課題がある。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 前年度開催実績などを県立学校に情報提供を行うほか、教職員の負担軽減につながる補助講師の活用について引き続き積極的に周知していく。
取組2 生涯学習情報発信機能の充実	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> インターネット環境の普及に伴い、市町村及び大学等独自での情報発信が可能となったことなどにより、「PLANETかながわ」を必要としている機関数が減少したため、これまで行ってきた生涯学習の情報提供及びネットワークづくりを見直し、新たなウェブサイトによる情報発信機能に移行することとした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「PLANETかながわ」を新たなウェブサイトによる情報発信機能に移行し、生涯学習情報にアクセスする県民の利便性を一層向上させていくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 新たなウェブサイトを、積極的に広報していく。あわせて、生涯学習の更なる普及・啓発につながるようコンテンツの充実を図り、県民が利用しやすい形で情報発信していく。

令和4年度 県立社会教育施設公開講座開設状況

施設名	開設時期	回数	受講者数	講座名称	内容
県立金沢文庫	12月3日～12月25日	6	154	法会への招待	特別展「法会への招待」に関連して諸分野の法会研究を学ぶ。
県立近代美術館	11月5日～12月25日	5	196	マン・レイとその時代	マン・レイが活躍した時代の文化思潮を様々な視点から紹介する。
県立歴史博物館	10月23日～11月20日	5	168	県博セミナー「永福寺から文化と権力を考える」	考古・文献・美術の研究者が、永福寺が果たした役割を考える。
合計	—	16	518	—	—



※ 平成30年度以前の目標値が未設定であるのは、令和元年7月に「かながわグランドデザイン第3期実施計画」を策定した際に、新たに目標値を設定したことによるもの。

2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

① コミュニティ・スクールの導入の促進

取組1 コミュニティ・スクール導入の促進

実績・成果

- 公立小・中学校
 - ・ 国の補助事業を活用し、5市町をモデル地区として、コミュニティ・スクールの導入と運営の充実を促進した。また、市町村教育委員会を対象に研究協議会を3回開催し、国のコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）¹による講話や推進・導入に関する協議、モデル地区の取組の周知等を実施した。また、各市町村の参考となるよう、コミュニティ・スクールの設置状況や関係資料を県ホームページに引き続き掲載し、周知した。
- 県立高等学校及び県立中等教育学校
 - ・ コミュニティ・スクールのしくみを生かした地域協働の取組を更に推進するため、啓発資料として、「学校別取組事例集（すくコミ）」を5例作成した。
- 県立特別支援学校
 - ・ 各県立特別支援学校のコミュニティ・スクールの設置部会を他校に紹介するなど、各学校の取組事例を共有した。

コミュニティ・スクールの導入状況 (令和5年3月31日現在)

校種	導入済み校数	前年度比	全校に占める導入率
公立小学校	556校	+239校	65.6%
公立中学校	246校	+122校	60.3%
義務教育学校	4校	+1校	100%
県立高等学校	138校	—	100%
県立中等教育学校	2校	—	100%
県立特別支援学校	29校	—	100%

※ 一部の市町村教育委員会においては、中学校に比べて地域との協働活動が活発である小学校から段階的に導入を進めているため、全体として中学校より小学校の導入率が高くなっている。

課題

- 公立小・中学校
 - ・ 地域人材の確保、小・中学校一体のしくみづくりなど、県教育委員会として、それぞれの市町村教育委員会のニーズに合った個別の指導・助言を行えるようにすることが課題である。

¹ コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）

コミュニティ・スクールの推進体制の構築や取組の充実を図り、地域と共にある学校づくりを促進するために文部科学省が委嘱した者。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と共にある学校づくりに向け、地域学校協働活動と連動しながらの取組が課題である。 ○ 県立高等学校及び県立中等教育学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 更なる取組推進のため、コミュニティ・スクールの運営に係るサポート体制の整備が課題である。 ○ 県立特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域や学校の特色・実情を十分に生かした学校運営協議会の運営が課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小・中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、コミュニティ・スクールの趣旨や目的の更なる理解促進を図るとともに、個別に市町村教育委員会への訪問等を行い、コミュニティ・スクール設置に向けた、それぞれのニーズに応じた情報提供などの支援を行っていく。 ・ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の好事例を収集し、周知していく。 ○ 県立高等学校及び県立中等教育学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各校の取組を普及するため、引き続き、「学校別取組事例集（すくコミ）」を作成するとともに、学校運営協議会委員を対象に研修を実施していく。 ○ 県立特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、各関係会議等において、事例集を活用するなど、各学校の取組事例の共有を図り、地域や学校の特色・実情を生かしたコミュニティ・スクールの充実につなげていく。

② 地域学校協働活動等の推進

取組1 地域学校協働活動の推進	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」をめざして、地域と学校が連携・協働して様々な活動を行う「地域学校協働活動」を実施する16市町162か所（政令市・中核市を除く）に対して、運営経費の一部を補助した。また、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築するため、県立学校2校においても地域学校協働活動を実施した。 ・ 地域学校協働活動にかかわるコーディネーター等を対象とした研修を5回実施し、288人が参加した。 ・ 企業等がそれぞれの特色を生かし、子どもたちの健全な成長のため、多様な体験活動や学習の機会を提供する「企業等による教育プログラム提供事業」について、企業への周知を図り協力を求めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施の一体的な推進について、市町村によって取組状況に違いがある。取組が進まない市町村に対して、人材確保等の方法を積極的に周知することや、一体的推進の必要性についての理解を、より一層深める取組に課題がある。また、県立学校においては、小・中学校と比較して広域的な取組が必要になることから、地域学校協働活動推進員が行うべきコーディネート業務が一層難しく、適切な人材の確保が更に困難な現状があり、コミュニティ・スクールの導入が地域学校協働活動の実施に結び付いていないことに課題がある。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進への理解を深め、活動の浸透・拡大に結び付けていくことができるよう、引き続き、研修等の実施方法を検討していく。 ・ 生涯学習・社会教育主管課長会議等を通じて、地域学校協働活動推進員となりうる地域人材の確保方法等について、これまで以上に積極的に周知することや、市町村間で情報交換の場を設けることにより、地域の実情に応じた地域学校協働活動の実施を市町村に働きかけていく。また、県立学校を核とした地域の活性化

	<p>が図られるよう、現在円滑に事業を実施している学校の取組を検証し、その成果の紹介等を通じて、事業の継続と拡大を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「企業等による教育プログラム提供事業」の積極的な活用について、引き続き、担当者会議等を通じて市町村に働きかけていく。 ・ 社会教育主事・社会教育士の活用を図ることにより、引き続き、県内市町村の学校や県立学校と地域との連携に向けた取組を支援していく。
--	---

有識者の意見

【中柱1-①について】

- 社会教育施設や県立学校による公開講座は好評を得ていることから今後もその充実を図り、県民の学びの機会を広げることを求めたい。また、県立学校施設開放の利用回数は徐々に回復してきてはいるが、コロナ禍の令和3年及び4年の目標数値が高すぎたと言えるかも知れない。
- 公開講座開催の周知、募集についてはどのように行っているのかの記載があると分かりやすい。情報発信に新たな取組をされることは世の中の動きに沿っていて大変効果的であると思うが、従来のシステムを利用していた方に対して配慮することもお願いしたい。

【中柱2-①について】

- 本県の県立学校におけるコミュニティ・スクール導入率は計画通りに100%に達したことは高く評価できる。ただし、導入時から年が経つと形骸化するおそれもあることから、県教委として伴走的な支援を工夫すると共に、県立学校においても地域学校協働活動との関連づけを図りながら拡充することを期待したい。また、市町村の中にはコミュニティ・スクール導入に関する迷いや実現困難と考えているところなどもあると察せられることから、県教委としてさらなる支援を進めることが課題になると思われる。

【中柱2-①、②について】

- コミュニティ・スクールを導入した学校が前年比で増えている事は評価できる点だと思うが、公立小中学校の全校導入率が60%台という点が大変気にかかる。これについての要因の解析などを通じて、すべての学校が導入できるように取り組んでいただきたい。
 また、各小中学校の教員方がまだまだこの取組についての認識が不足しており、地域学校協働活動というよりは学校の課題（困りごと）を解決してくれる地域の人材との協働という認識の方が強いのではないかと感じている。本来の目的や活動の実施についての広い周知とそれぞれの立場での理解が不可欠と考えるので、今後も継続した取組をお願いしたい。